

(3) 転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要										
工事計画	名称	第1期 (2年4月～2年9月)			第2期 (年 月～ 年 月)			合計		
		棟数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡	棟数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡	棟数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡
土地造成				356						356
建築物又は工作物	自己住宅	1	121	121	登記面積と同数値。 足して所要面積と同数値。 欄が不足する場合は1マス に2行や「庭・通路等」の ようにまとめて記載。			1	121	121
	物置	1	10	10				1	10	10
	駐車場3台分 庭・通路等			45 180						45 180
計		2	131	356			2	131	356	

3 権利を「 **移転** 」しようとする契約の内容

区分	権利	内 容	時期(賃借期間)	(賃借の場合は、賃借の期間を記入)
			賃借	対価(賃借料)
贈与	使用貸借	対価(賃借料)の支払方法・時期	(直接支払や口座振込等を記入)	
交換		その他(特記事項)	地上権を設定する場合は余白に地上権と手書きすること	

4 転用の目的に係る事業の資金計画

所要資金円		自己資金円	借入資金	
総額	11,090,000	3,090,000	(借入先)	円
内訳	土地購入費	2,590,000	△ △銀行 ○ ○支店	8,000,000
	工事費	8,500,000		
	その他			

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要

(1) 被害の内容	①雨水の流出 ②土砂の流出
(2) 防除施設の内容	①碎石(砂利)を敷き自然浸透・側溝整備・擁壁設置 ②法面保護。十分な転圧・・・など

6 その他参考となる事項

- 添付書類(1) 申請土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)(1部)
 (2) 申請土地の位置及び付近の状況を表示する図面(1部)
 (3) 申請土地の地番、地目及び隣接土地の状況を表示する図面(1部)
 (4) 申請土地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設
 (5) 申請土地が土地改良区内にある場合は、その土地改良区の意見
 (6) 法人(農地等について権利を取得しようとする者に限る。)に
 (法人の名称、所在地、代表者の氏名、業務内容等が確認できる
 (7) その他関係書類
- (1) は想定される被害内容を必ず記載
 (2) は(1)に対する防除策を必ず記載
 ※隣接する農地がない場合は「隣接農地なし」と記載の写し

許可指令書

指令 第 号

この申請は、下記により許可します。

年 月 日

岩手県知事

印

記

- 1 条件 (1) 申請書に記載された事業計画に従って、事業の用に供すること。
 (2) 許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。また、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。
- 2 注意事項 (1) 申請書に記載された事業計画(用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。)に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取消し、条件を変更し、若しくは新たに条件を附し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは原状回復の措置等をとるべきことを命ずることがあります。
 (2) 所管農業委員会の発行する農地転用許可済証を申請地に提示してください。
 (3) 申請書に記載された事業計画を変更せざるを得ないときは、事前に所管農業委員会を経由して承認を受けてください。
- 3 教示 (1) この処分に対する不服があるときは、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第4条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、岩手県知事に審査請求書(同法第19条第2項各号に掲げる事項(審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第4項に掲げる事項を含みます。))を記載しなければなりません。)正副2通を提出して、審査請求をすることができます。
 ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法(昭和27年法律第229号)第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に裁定申請書(鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(昭和25年法律第292号)第25条の2第2項に掲げる事項を記載しなければなりません。))を提出して裁定の申請をすることができます。
 なお、この場合、併せて処分庁及び関係都道府県知事の数に等しい部数の当該裁定申請書の副本を提出してください。
 (2) この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、岩手県を被告として(訴訟において岩手県を代表する者は岩手県知事となります。)、提起することができます。なお、上記(1)の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。
 (3) ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
 なお、正当な理由があるときには、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

「農地法第5条」農地転用のしおり

(所有権等を取得し転用する場合)

※ 農地転用を申請する場合は、一時的な転用（3年以内）を除き農振農用地でないことが要件となります。農振農用地の確認につきましては、農政推進課（又は各支所産業建設課）で確認をお願いいたします。

<農地を農地以外に転用する場合は、下記の書類が必要です>

注) 添付書類は2部（1部はコピー可）提出してください

売主（貸主） 【土地所有者】	①土地の全部事項証明書（登記簿謄本）	【法務局または市役所内サービスセンター】
	②土地改良区（水利組合）の意見書	【土地改良区等】
	※代理申請等の場合は、印鑑証明書及び委任状【市役所】	
買主（借主）	①位置図（住宅地図等）	
	②公図（申請地並びに隣接地利用状況図）	【法務局または市役所内サービスセンター】
	③配置図（排水計画、建物等位置の詳細図） ※ 建物の場合は、平面図・立面図も添付のこと	
	④事業計画書	
	⑤資金証明書・残高証明	【融資先の銀行等の証明】
	※代理申請等の場合は、印鑑証明書及び委任状【市役所】	
※法人の場合は 右記資料も添付	⑥法人の全部事項証明書	または 法人の定款（原本証明があるもの）
その他	土地の全部事項証明書 と住所が違う場合	同一人物と確認できる書類（住民票等）
	転用農地と合わせて、 非農地を使用して事業 を行う場合	非農地の土地の全部事項証明書（ネット可）
	植林の場合	隣接農地所有者の承諾書
	抵当権、賃借権が設定 されている場合	債権者又は賃借人からの同意書

※なお、上記以外の書類が必要となる場合もございます。

申請の締切は毎月5日です

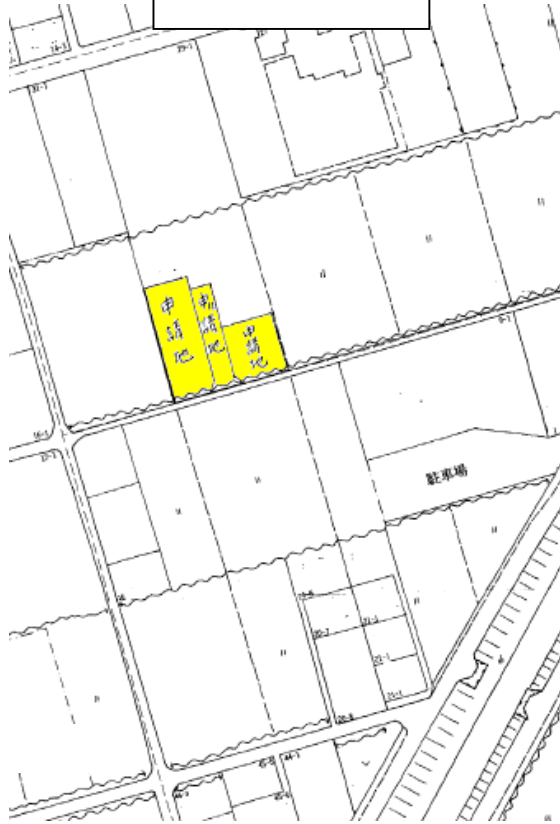
（5日が土・日・祝日の場合は、休日明けの日が締切となります。）

<<申請書の提出枚数は、4枚となります>>

(添付書類参考)

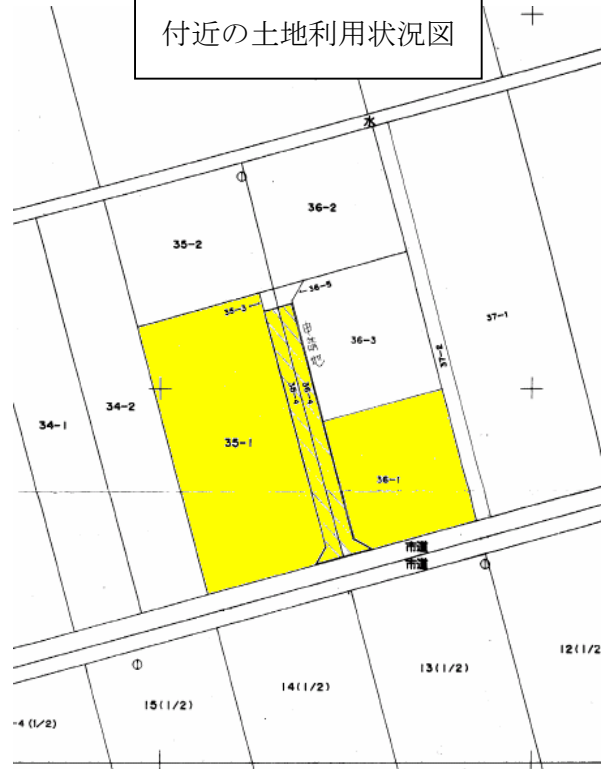
それぞれ用紙は「A4サイズ」の大きさをお願いいたします。

付近図

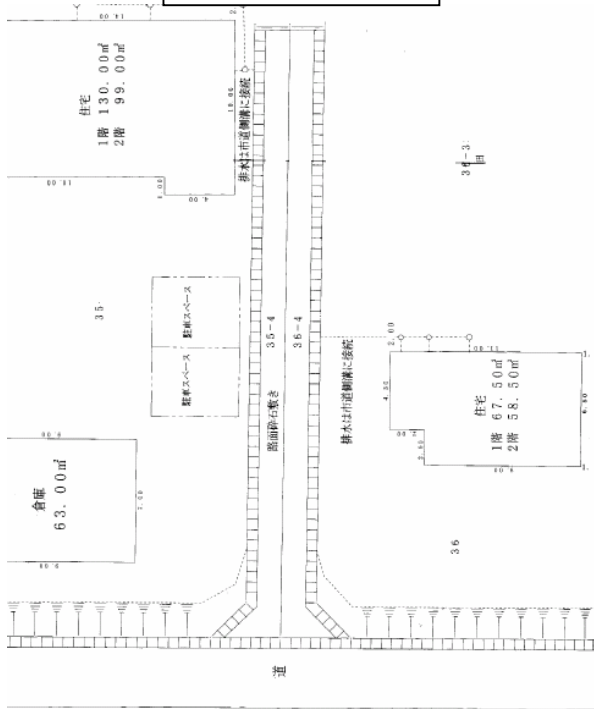


公図

付近の土地利用状況図



配置図



事業計画書

事業計画書(例)

一関市〇〇字〇〇 △△番地
 □□ 株式会社
 〇代表取締役 ○〇 ○〇

1. 土地の所在

所在	地番	地目	面積	所有者	備考
一関市〇〇字〇〇	123	田	1,234	△△ △△	売買
一関市〇〇字〇〇	124	畑	120	□□ □□	売買
合 計	2筆		1,354		

2. 転用の目的 建売住宅 駐車場等

3. 転用理由 事業拡大

4. 転用工事期間 平成〇〇年〇月〇日から 平成〇〇年〇月〇日まで

5. 事業費用 土地購入費 ○〇〇〇〇円
 造成費 ○〇〇〇〇円
 建築費 ○〇〇〇〇円 合計 ○〇〇〇〇〇円

6. 資金内訳

自己資金 ○〇〇〇〇円
 借入資金 ○〇〇〇〇円 合計 ○〇〇〇〇〇円

7. その他参考事項

- ・排水計画
- ・販売計画
- ・業務開始予定
- ・施設の内容 他